

8. 中国（地域別調査機関：公益社団法人中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (中国)		商店街（代表者）	・バーゲン時期であるが売上は低迷している。客の財布のひもは非常に固く、より良い物をより安くよりタイムリーに購入する姿勢が見受けられ、今が底である。
		競艇場（職員）	・2月の末日から3月に予定されているG2レースの全国発売があるので売上が見込める。
		商店街（代表者）	・天候が回復して観光シーズンに入れば景気は良くなる。
		一般小売店〔紙類〕（経営者）	・若い世代の客が定着すれば景気は良くなる。
		スーパー（店長）	・気温が上昇し、雨が少なければ景気は良くなる。
		スーパー（店長）	・客の購入する商品の単価が上昇する。イベント時はちょっと良い物や大量目の商品が売れるようになる。
		コンビニ（エリア担当）	・客単価の伸び悩みは続いているが、前年からの来客数増加傾向は継続する。
		家電量販店（店長）	・来客数が増加する。
		家電量販店（販売担当）	・春商戦に入り販売量が伸びる。
		乗用車販売店（統括）	・1～3月は販売量が毎年増える月である。新型車効果もあって販売量の増加が見込まれる。
		乗用車販売店（業務担当）	・1～3月の年間最大販売期間に入ったので、しばらくは現状が継続する。
		一般レストラン（店長）	・前年から3～4月にインバウンド客が増える傾向にあり、今年は前年を大幅に上回る予約が入ってきている。一般客は例年並みだと予想されるので、インバウンド客分で全体の売上が伸びる。
		観光型ホテル（営業担当）	・春先に向けて来客数が増加する。
		都市型ホテル（スタッフ）	・歓送迎会のシーズンになるので来客数は増加する。
		都市型ホテル（企画担当）	・1月からガソリン価格が上昇し、急激な寒さで個人消費が低調な状況にあるが、3月以降の宴会関連や宿泊の団体などの予約受注が好調である。
		タクシー運転手	・燃費不正問題を起こした大手自動車メーカーは持ち直し、夕方の乗車が増えてきたので、この状況が継続する。
		通信会社（営業担当）	・通信系サービス需要期になり、プロ野球開幕などで販売量が増加する。
		通信会社（総務担当）	・年度替わりで新たな客の加入が見込める。
		通信会社（工事担当）	・客の様子から景気は上向く。
		テーマパーク（営業担当）	・春の行楽シーズンに入り客の動きが出てくる。
		住宅販売会社（営業担当）	・年度末に工事が集中する傾向にある。
		住宅販売会社（営業所長）	・良い場所で土地の確保ができています。
		商店街（代表者）	・売上が低下し来客数も減少しており、近隣商店街の店主からは今後少しずつでも良くなっていくなどの話が聞こえてこない。
		商店街（理事）	・季節の変わり目になるので季節需要は発生するが、それ以外に景気が良くなる要因はない。
		一般小売店〔靴〕（経営者）	・商業エリアから出たことにより、独自の営業展開ができるようになって商いが安定する。
		一般小売店〔印章〕（経営者）	・名刺の注文が少ないので活発な動きにはならない。
		百貨店（経理担当）	・景気が良くなる要素がなく今の状況が続く。
	百貨店（営業担当）	・イベントがあれば売上は伸びるものの、大きな流れは変わらないため最終的に変化はない。	
	百貨店（営業担当）	・株高、円安が日本経済にプラス要因となっているように見えるが、米国の新大統領就任による影響で今後の動きに不安要素が多く、このまま景気回復には進まない。	
	百貨店（販売促進担当）	・新入学やバレンタインなど春の大型商戦がスタートするが、衣料品については低迷が続く。堅調な高級品マーケットもこのままの状況が続くとは限らず、全体的には消費の上向きに時間がかかる。	
	百貨店（売場担当）	・店舗の優待会やポイントアップの初日にしか大きく売上が伸びない傾向にあり、食品への客の節約志向が今後も強くなる。	
	百貨店（購買担当）	・物産展は売上がかなり良く、客が食に対しては金を惜しまない傾向が続く。洋服はセールを行っても販売量が伸びず、ヒットアイテムも出ていないので厳しい状況が続く。	

百貨店（売場担当）	・地域柄、世界情勢に即座に反応するような状況ではなく、前年実績にやや達しない程度の状況が継続する。
百貨店（営業推進担当）	・これといった好材料はなく、天候も今のような寒さが続けば厳しい状態が続く。
スーパー（店長）	・景気の良し悪しを判断する材料はない。
スーパー（店長）	・米国の新大統領就任による影響で日本の政局が不安定なので景気の判断がしづらい。
スーパー（総務担当）	・客単価があまり変わっていないので期待は持てるが、上向きとは言えない。
スーパー（業務開発担当）	・今の少し良い状態が継続する。
スーパー（販売担当）	・ここ数か月の傾向から良い月と悪い月が交互にやってくる状況が今しばらく続く。景気の好不調の判断はしづらいが、今のところ売上が好調な月が比較的継続しており、明るい兆しとなる。
スーパー（管理担当）	・来客数の増加が期待できず、現状脱却は今のところ見えてこない。
スーパー（営業システム担当）	・今年のパレナティンは平日となるため、友チョコなどの需要が前年より高まる。恵方巻の予約は前年と同じか落ち込む予想であり、大幅な売上増は見込めず、ひな祭りも同様である。
スーパー（販売担当）	・今年の2月は前年より1日短いため、景気が上向きになる要素がない。
コンビニ（エリア担当）	・客は特売品のみを購入する傾向にあり、ディスカウント店の参入も重なって価格競争が激しくなる。
コンビニ（支店長）	・上向き状況にある来客数に変化はない。
コンビニ（副地域ブロック長）	・特に大きなイベントや環境の変化がないので、来客数は現状維持で推移する。県外からの観光客誘致とともに、中国人向けの電子マネーが取扱可能となったことを始めとして決済手段の選択肢が増えるため、訪日外国人観光客の誘致が鍵である。
衣料品専門店（店長）	・来客数に変化はなく、客単価の伸びも期待できず、景気が良くなる要素はない。
家電量販店（店長）	・売れる物が多いが、売れる物がない。
家電量販店（店長）	・現段階では来客数が大きく変わる要素がない。初売りの勢いが続くことを願うばかりである。
家電量販店（企画担当）	・景気を判断する材料がない。
乗用車販売店（営業担当）	・決算時期に入り一時的には需要が伸びるが、自動車取得税や自動車重量税の税率上げも行われるため、4月からは厳しい状況になる。
乗用車販売店（店長）	・業界は最大の需要期を迎えるが、新車はもちろんサービス入庫客が増加する要素はない。
乗用車販売店（総務担当）	・年度末の決算時期を迎えるが、現在の納期状況を考えると年度内の売上につながらない。前年よりラインナップが良くなっているため、商談成約は多くなる。
その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・来客数が変化する要素が見当たらない。
その他小売〔ショッピングセンター〕（所長）	・撤退した店舗の次のテナント次第で来客数は増える。
その他小売〔ショッピングセンター〕（管理担当）	・これから新生活シーズンとなり購買意欲が高まる時期となるが、冬物バーゲン期間との間の谷間に入るため、この時期景気回復までには至らない。
高級レストラン（宴会サービス担当）	・予約状況は前年並みであるが、ここ数か月伸びが非常に悪い。今後の予約状況にもよるが、先行きは不透明である。
一般レストラン（経営者）	・米国の新大統領就任の影響で日本の経済情勢がどのように変化するのか不透明であるが、しばらくすればプラスなのかマイナスなのかは分かってくる。
一般レストラン（経営者）	・当地方の景気は報道で報じられるほどには良くない。特に外食を含め客の節約傾向に変化はなく、イベントやセールに対する反応が希薄になっている。
一般レストラン（外食事業担当）	・卒業、転職の時期になり歓送迎会が増えてくる。外食の機会は増えるが、祝日が土曜日に重なることや10～12月に減少していた食べ放題の注文が若者を中心に増えており、特に時間無制限の注文が二けたの伸びであることから、客席の回転率が低下し来客数を維持できても売上は頭打ちの状態になる。
スナック（経営者）	・景気対策がないのに良くなるはずがない。

その他飲食 [サービスエリア内レストラン] (店長)	・ 閑散期に入るので交通量と来客数が減少する。
観光型ホテル (宿泊担当)	・ 客は少しでも安い単価に流れる傾向にある。
都市型ホテル (企画担当)	・ 宿泊やレストランの予約状況にあまり変化はない。
都市型ホテル (総支配人)	・ 米国の今後の方針が不明瞭であり、国内旅行に大きな変化はないが、インバウンド客は伸びる。
旅行代理店 (経営者)	・ 当面米国の様子うかがいとなり、景気が良くなるか悪くなるか不明である。
通信会社 (社員)	・ 景気が良くなる兆しが無い。
通信会社 (企画担当)	・ 新年度に向けて定額通話込みの新SIMサービスのリリースがあり、端末のラインナップも増えるので、来客数は増加する。
テーマパーク (管理担当)	・ 地方は市場変化が緩く個人消費も伸びない。
テーマパーク (業務担当)	・ 春のイベントが始まるが、年度末の時期とも重なることから、大きな集客は望めない。
ゴルフ場 (営業担当)	・ インターネットでの予約が若干伸びているが、3～4月の予約状況は例年とあまり変わらない。
美容室 (経営者)	・ 2～3か月では景気に大きな動きはない。
設計事務所 (経営者)	・ 冬場は伸びがある状況にはなく、現在客の動向からして今後も伸びはない。
設計事務所 (経営者)	・ 公共事業に依存している地方都市には明日が見えない。
設計事務所 (経営者)	・ 建築を取り巻く環境に大きな変化がなく、今の状況が続く。
住宅販売会社 (従業員)	・ 起爆剤となる新しい金融財政政策はなく、しばらくは停滞期が続く。
商店街 (代表者)	・ 米国の新大統領就任による影響や株や為替相場の状況によっては景気が悪くなる。
一般小売店 [茶] (経営者)	・ 当地域は人口減少と少子高齢化が続き、行政も含めて先行きは守りの姿勢である。企業も黒字経営を維持するためには事業縮小も考慮せざるを得なくなる。
一般小売店 [眼鏡] (経営者)	・ 石油価格の高騰や円安による原材料費の高騰で景気は悪くなる。
一般小売店 [食品] (経営者)	・ 米国の新大統領就任による影響で外交や通商で日本にとって厳しい状況になる。小売業にとっても商品価格が高騰して消費減退につながる恐れがある。
百貨店 (営業担当)	・ 政治情勢に伴い状況が変化する。
スーパー (店長)	・ 天候が回復して青果物や野菜の地物が多く出まわり始めるので、今まで野菜価格で訴求していた客が周辺の小売店に分散する。
スーパー (店長)	・ 現在の地域経済状況が良くなる兆しがなく、客の節約志向はより一層強くなる。
スーパー (店長)	・ 米国の新大統領就任の影響が早くも輸出産業に及びそうな状況を踏まえると、輸出大国の日本経済に少なからず悪影響が出る。
スーパー (財務担当)	・ 生鮮の相場が高値で安定してきており、消費者の節約志向もあいまって売上の伸びは鈍化する。
衣料品専門店 (経営者)	・ 米国の新大統領就任の影響が生じる。
衣料品専門店 (経営者)	・ 経済的不安から客の購買力が落ちている。
乗用車販売店 (営業担当)	・ 何か注目する商品やイベントがないと消費者の動きは鈍くなる。
自動車備品販売店 (経営者)	・ 米国の新大統領就任の影響で早くもメーカーは予防線を張っている。海外での業績が良くなれば自社のもうけとし、悪くなれば国内へ付けをまわすようでは景気が良くなるはずがない。このまま大手優遇をやめなければ、いずれ地方の販売店はなくなってしまふ。
住関連専門店 (営業担当)	・ 客が少ないので新築、リフォーム、婚礼情報が入らず、先行きは不安である。
その他専門店 [布地] (経営者)	・ 都心や人口の多い密集地に人と物が集まり、企業の少ない地方は活性化する人材がいらない。
その他専門店 [海産物] (経営者)	・ 客の購買意欲が低い上に観光で集客の目玉になる材料がないことにより明るい見通しが無い。
旅行代理店 (営業担当)	・ 米国の新大統領就任による影響で円相場が左右され、旅行需要にも大きく影響することが懸念される。
タクシー運転手	・ 例年2～3月は閑散期である。

	通信会社（広報担当）	・販売価格が下がれば客は購入する傾向にあるので、景気が良い状態にはならない。
	美容室（経営者）	・客が商店街に戻ってくる状況ができれば良いが、現状のままでは駅前に人が流れる。
	美容室（経営者）	・客の所得が増える話はなく、節約ばかりなので景気はやや悪くなる。
	設計事務所（経営者）	・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業は在来工法の住宅ではスピード感に欠け、募集期間に間に合わず使い難いことも含め、新築住宅の着工件数は確実に減少する。
	× コンビニ（エリア担当）	・ここ2～3か月工事がほとんどなくなり、昼の工事客や朝夕の客が減少している。加熱式たばこを購入する客が増え、何とか売上は前年をクリアしているが、来客数が増えないと全体売上は伸びないので厳しい状況は続く。
	× 自動車備品販売店（経営者）	・地方の少子高齢化は加速度的に進んでいるので消費量が落ち込み、米国の新大統領就任による影響で景気が悪くなる。
企業 動向 関連 (中国)	輸送用機械器具製造業（経営者）	・新車種が立ち上がるので忙しくなる。
	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・鉄鋼向け需要の増加を見込んでおり、生産量増加を計画している。
	鉄鋼業（総務担当）	・活動水準は大きく変わらないが、市中での鋼材需給のひっ迫感は継続し価格改善が進む。
	輸送業（支店長）	・通信販売関係やフリマアプリを利用した発注荷物の動きが想像以上に良く、しばらくは現状が続く。
	不動産業（総務担当）	・賃貸物件の需要時期となるため、例年同様来客数と成約件数は増加する。
	広告代理店（営業担当）	・卒業、入学、就職シーズンの販売促進での受注情報が来ており、上向きに推移する。
	食料品製造業（総務担当）	・取り扱っている製品の売上は見込めるが、大きく伸びることはない。
	木材木製品製造業（経理担当）	・住宅着工戸数は増加傾向にあるが、12月の住宅ローンの契約件数の減少と米国の新大統領就任による影響で、株価や為替の動向が不透明であり、将来の景気動向を読めない状況である。
	鉄鋼業（総務担当）	・国内景気の先行きは米国経済によるところが大きいですが、米国の新大統領就任による政策変更の影響で先行きは不透明である。
	非鉄金属製造業（業務担当）	・金属相場の下げ要因がないため好調が続く。自動車もハイブリッド車は引き続き好調であるが、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車は3か月連続で前年を割っており、パソコン、タブレット、携帯電話の台数は横ばいで推移している。また米国の新大統領就任による影響で相場変動が不安要因になっている。
	金属製品製造業（総務担当）	・4月から受注が増えるとの情報を客先より聞いているが、根拠に乏しく希望的観測と受け止めている。
	電気機械器具製造業（総務担当）	・デフレは解消しつつあると政府は発表しているが、地方では価格の値引き交渉が激しく、適正価格以下での取引が続いているため、将来に対して不安がある。
	電気機械器具製造業（総務担当）	・対ドル円相場の動きが不明瞭である。
	輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・主要客からの受注内示量は減少傾向である。
	建設業（総務担当）	・今年度中は受注物件と予定物件で技術職が手一杯の状態が続く。
	建設業（総務担当）	・今のところ順調であるが、米国の新大統領就任による影響で今後の展開が読めない。
	輸送業（経理担当）	・例年なら期末に向けた動きが見えはじめる時期であるが、目立った動きはなく当分の間は変化が表れそうにない。
	通信業（営業企画担当）	・製造業の客に新サービスの提案を行い、先月までは進捗中であったが、今月に入り検討の保留が発生しており計画が延びている。
	通信業（営業担当）	・既存客に積極的な通信設備更改がなく、新規客開拓も伸び悩んでいる。
	金融業（融資企画担当）	・米国の新大統領就任による自動車業界への影響が不透明であるが、世界経済の回復基調により自動車部品メーカーの受注には好調さが続く。
化学工業（経営者）	・中国の景気後退感が続くとともに米国の新大統領就任による影響が加わって、景気により一層の不透明感が広がり、特に自動車部品向け受注が減少基調となる。	
化学工業（総務担当）	・米国など海外の情勢が不透明であり、投資や新規開拓が低迷する。	

	輸送用機械器具製造業（財務担当）	・新規案件がほとんどない中で、手持ち工量の消化が進み、景況感の悪化は継続する。	
	その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・今後ますます商品の開発が進み製造が複雑化する一方で、販売価格の上昇が抑えられる傾向はますます強くなる。	
	輸送業（総務担当）	・米国新政権のハネムーン期間後の落ち込みが懸念材料である。	
	会計事務所（職員）	・米国の新大統領の政策次第では自動車産業が相当の痛手を受ける可能性がある。関連の業界では先行きを不安視するところもある。	
	×	食料品製造業（経営者）	・客の消費動向が悪く、物が売れず今後も厳しい状況が続く。
	×	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きが悪い。
雇用 関連 (中国)	-	-	-
		求人情報誌製作会社（広告担当）	・2016年と2017年とを比較すると、採用予定人数は正社員と新卒採用は横ばいである一方、4割近くの企業が既卒者と第二新卒に高い採用意欲を見せている。また中途採用は新卒と同じ枠で採用することとしている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・大手自動車メーカーの生産水準が上げられ、関連する企業群にもやや一服感がうかがえ、当県の各種経済指標も横ばいか緩やかな回復基調を示している。ただし製造業を中心に給与が上げられていないため、個人消費の伸びが鈍化している点がやや気になる。
		職業安定所（所長）	・鳥取県中部地震の雇用への影響が比較的小さかったことと共に、医療福祉や建設業など慢性的に人手不足の業種もあることから、今後の求人数は増加傾向で推移する。
		職業安定所（産業雇用情報担当）	・この数か月は1.3～1.4倍で推移していた有効求人倍率が1.61倍に上昇している。
		学校〔大学〕（就職担当）	・米国の新政権への期待感から株価が上昇しており、企業の動きが活発化する。
		人材派遣会社（社員）	・米国の新大統領就任による影響は今後考慮しなければならないが、引き続き有効求人倍率が1.7倍となっており、求職者のマッチングに苦戦する状況に変わりはない。
		人材派遣会社（支社長）	・諸外国の様々な不確定要素により、製造業を中心として人材採用に慎重な姿勢が見られはじめたものの、大部分の業種では引き続き人手不足感は強い。
		人材派遣会社（経営企画担当）	・3月末の契約終了者が発生する時期が迫っており、1人でも多く次の職場を紹介することが求められる。また求人活動、仕事紹介活動はもちろん、1人でも多くの派遣スタッフの状況を確認することで採用側との関係強化を図ることが求められている。
		人材派遣会社（支店長）	・米国の新大統領就任による日本への影響がまだ不確定であり様子見の状況が続くため、景気に変化はない。
		職業安定所（産業雇用情報担当）	・地元紙の主要企業アンケート調査結果によると、来年度の業況見込みについて、悪くなるが33.1%と高く、業種別では建設業、卸小売業にその割合が高い。前者には大型受注が見出しにくい状況、後者には消費者の低価格志向の継続と県外競合店の新規出店による更なる低価格競争の激化が予想される状況などを示す回答がある。
		職業安定所（雇用開発担当）	・人員不足のため様々な方法で充足を図り求人を出す、採用に至らず滞留してしまうことから、あたかも求人企業が増加しているように見えるようになる。
		民間職業紹介機関（職員）	・米国の新大統領就任により地場の自動車部品メーカーに大きな影響が及ぶ恐れがあり、特にメキシコに展開しているメーカーは様子見をしている。
		民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・景気を底上げする良いニュースがない。
		学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・都会では待機児童数が問題になっているが、地方では人口減少から児童数も減少し、保育関係の求人は厳しい状況になりつつある一方で食物栄養関係は現状維持が見込まれる。
		-	-
	×	-	-